



2024年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,274	0.4	76	241.2	93	118.2	52	91.0
2023年9月期第3四半期	2,265	5.8	22	78.1	42	65.3	27	71.8

(注)包括利益 2024年9月期第3四半期 97百万円 (74.6%) 2023年9月期第3四半期 55百万円 (47.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	13.84	
2023年9月期第3四半期	7.34	

(注)2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定上、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年9月期第3四半期	5,933		4,395		74.1
2023年9月期	5,931		4,257		71.8

(参考)自己資本 2024年9月期第3四半期 4,395百万円 2023年9月期 4,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期		0.00		10.00	10.00
2024年9月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,057	0.8	85	5.5	99	4.7	205		54.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社CKD

2024年3月1日、当社は、連結子会社である株式会社CKDを吸収合併いたしました。本合併は、当社を存続会社とし、株式会社CKDを消滅会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期3Q	4,398,464 株	2023年9月期	4,398,464 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年9月期3Q	526,440 株	2023年9月期	667,714 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年9月期3Q	3,777,722 株	2023年9月期3Q	3,730,620 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本キャスト銀行(信託E口)が保有する当社株式を含めております。当該自己株式の期末株式数は、2024年9月期3Q287,081株、2023年9月期3Q287,681株であり、期中平均株式数は、2024年9月期3Q287,461株、2023年9月期3Q287,821株であります。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）が最高値を更新するなど、大企業を中心に景況感が改善したものの、長引く円安等を背景とした物価高に賃金の伸びが追い付かず、実質賃金のマイナスが続くなど、景気回復の足踏み状態が続きました。

当社グループが属する出版業界でも、様々な改善策は講じられているものの、当第3四半期末の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比3.4%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に続き読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,274百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益76百万円（前年同四半期比241.2%増）、経常利益93百万円（前年同四半期比118.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円（前年同四半期比91.0%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、質の高い研究書として、先行研究が少ない論点に着目した『地域銀行の償却・引当』が好評だったほか、15年前に刊行して以来、ロングセラーとして今でも読者からの要望の多い『トヨタ 原点回帰の管理会計〈新装版〉』を刊行いたしました。また、実務書として『連結財務諸表の会計実務〈第3版〉』を10年ぶりに改訂し、高額ながら、実務上の論点を網羅した本格的な実務書として好評を博しています。ほかにも、8年ぶりの改訂となった『決算早期化の実務マニュアル〈第3版〉』は、投資家との対話に向けた早期開示が要請される中でニーズを取り込み、旧版同様、売上を伸ばしています。また、2月に刊行した『今から始める・見直す内部統制の仕組みと実務がわかる本〈第2版〉』が売れ続けており、当第3四半期に3回の増刷を行っております。

経営・経済分野では、主体的なキャリアの形成のために何をすべきかわかりやすく解説した『実践するキャリアオーナーシップ』がSNSで着目され、著者による多数の講演等を背景に売上を伸ばしたほか、複数の大学での採用を見込む『経営戦略集中講義』を刊行しました。

税務分野では、インボイスが一段落し、それほど大きな改正項目が見当たらない中、常に話題となる不動産をテーマにした『税理士・事務所職員が不動産評価をゼロから知りたいと思ったときに読む本』や当社が常に追っているM&Aの特殊分野の税務を中心に扱った『医療法人M&Aの実務Q&A』が好調に売上を伸ばしました。

法律分野では、全部門のビジネスパーソンが持つべき基礎知識を企業価値向上の観点から解説した『コーポレートガバナンスの実務 1年目の教科書』、また、改正電気通信事業法や欧州eプライバシー指令などを踏まえた『Cookieポリシー作成のポイント』が好評を得ています。また、SNSでの復刊希望の声に押されて15年ぶりに改訂した『これが増減資・組織再編の計算だ!〈新訂版〉』が発売後すぐ重版になりました。

企業実務分野では、M&Aに関する知識と実務を集大成した「M&A Booklet」シリーズの刊行を開始いたしました。今期はそのうち3点を刊行し、『プロフェッショナル財務モデリング』は刊行直後の重版となるなど好調にスタートしております。同シリーズは来期以降も毎月刊行を続けてまいります。また、資本コストや株価を意識した経営が上場企業に要請される中、動きが活発化しているアクティビストについて、実情に詳しい著名株式ストラテジストが解説した『アクティビストの正体』およびその対応を解説した『アクティビスト対応の実務』が高評価を受け、どちらも刊行後すぐに重版となりました。そのほか、第2四半期に刊行した『経理のExcelベーシックスキル』は経理実務の定番書として順調に売上を伸ばしています。

資格試験分野では、受験者数の増加を背景に『税理士試験 直前予想問題集 簿記論』『同・財務諸表論』および『宅建士出るとこ集中プログラム』が例年に比べ売上部数を伸ばしたほか、スマートフォン他で利用できるアプリを搭載した『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集2024年版』も試験制度の知名度があがってきたことも背景に順調に売上部数を伸ばしております。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務がやや低調なものの、単行本の編集業務受注が重なり、好調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,206百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比2,156.7%増）となりました。売上高は前年同期とほぼ変わらないものの、本社屋移転に係る費用が発生した前年同期に比べ営業利益が大幅に伸びました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理及び商品・製品の出荷業務を営む2社で構成されていましたが、そのうちの1社である株式会社CKDを期中に吸収合併したことなどにより売上が減少するとともに営業損失となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は5,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは流動資産の増加3百万円、固定資産の減少2百万円があったことによるものです。

流動資産の増加については、現金及び預金が292百万円増加したものの、売掛金の減少205百万円、返品資産の減少36百万円、仕掛品の減少28百万円、短期貸付金の減少21百万円、未収還付法人税等の減少18百万円があったことなどによるものです。

固定資産の減少については、主に投資有価証券が60百万円増加したものの、建物及び構築物の減少53百万円、繰延税金資産の減少6百万円、その他有形固定資産の減少5百万円があったことなどによるものです。

(負債)

負債は1,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に返金負債の減少58百万円、電子記録債務の減少43百万円、賞与引当金の減少29百万円などによる流動負債の減少125百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円があったものの、長期借入金の減少18百万円などによる固定負債の減少10百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは主に自己株式の減少72百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円及び利益剰余金の増加14百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1)経営成績に関する説明」でも記載したとおり、当社グループの中核事業である出版事業では、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。その結果、前期に比べ新刊点数・部数がともに増加するとともに、返品率が減少いたしました。

なお、2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月16日に公表いたしました「連結子会社における旧社屋の取壊し等に伴う特別損失の計上及び2024年9月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,481	1,655,517
金銭の信託	100,120	100,141
電子記録債権	25,130	32,870
売掛金	941,270	736,249
商品及び製品	566,861	653,793
仕掛品	68,314	40,238
原材料及び貯蔵品	694	673
返品資産	91,408	54,763
未収還付法人税等	23,980	5,298
未収還付消費税等	96,953	156
その他	77,313	79,454
貸倒引当金	△496	△329
流動資産合計	3,355,033	3,358,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,023,413	970,395
土地	1,020,209	1,042,409
リース資産(純額)	10,673	8,958
その他(純額)	33,900	27,357
有形固定資産合計	2,088,197	2,049,120
無形固定資産	25,768	6,743
投資その他の資産		
投資有価証券	280,319	340,529
繰延税金資産	113,940	107,814
事業保険積立金	58,894	61,195
その他	9,589	9,110
投資その他の資産合計	462,744	518,649
固定資産合計	2,576,709	2,574,513
資産合計	5,931,743	5,933,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,461	229,426
電子記録債務	132,184	88,820
1年以内返済長期借入金	27,092	27,092
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	30,580	8,659
賞与引当金	41,335	12,329
返金負債	141,520	82,887
その他	206,106	228,291
流動負債合計	805,796	680,022
固定負債		
長期借入金	455,234	436,478
リース債務	9,434	7,547
退職給付に係る負債	380,741	388,061
株式給付引当金	7,928	11,236
その他	14,850	14,850
固定負債合計	868,188	858,173
負債合計	1,673,985	1,538,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	240,622	245,991
利益剰余金	3,883,499	3,898,467
自己株式	△334,253	△262,091
株主資本合計	4,173,141	4,265,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,617	129,505
その他の包括利益累計額合計	84,617	129,505
純資産合計	4,257,758	4,395,145
負債純資産合計	5,931,743	5,933,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,265,860	2,274,893
売上原価	1,505,004	1,492,001
売上総利益	760,855	782,892
販売費及び一般管理費	738,540	706,753
営業利益	22,315	76,138
営業外収益		
受取利息	338	751
受取配当金	10,557	11,281
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	6,754	1,758
その他	933	2,088
営業外収益合計	22,131	19,427
営業外費用		
支払利息	1,649	2,196
営業外費用合計	1,649	2,196
経常利益	42,797	93,369
特別利益		
有価証券売却益	-	-
固定資産売却益	40	49
特別利益合計	40	49
特別損失		
固定資産除却損	0	3,023
減損損失	-	26,047
特別損失合計	0	29,071
税金等調整前四半期純利益	42,838	64,348
法人税、住民税及び事業税	13,853	21,988
法人税等調整額	1,612	△9,915
法人税等合計	15,465	12,073
四半期純利益	27,372	52,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,372	52,275

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	27,372	52,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,291	44,888
その他の包括利益合計	28,291	44,888
四半期包括利益	55,664	97,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,664	97,163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式（自己株式）の前連結会計年度末の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株、当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は139,808千円、株式数は287,081株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	14,998千円	36,947千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。